



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松尾 麻希 TEL 06-6339-7177
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,807	21.9	3,858	42.0	3,900	42.3	2,825	55.7
2025年3月期	17,066	14.8	2,716	27.7	2,741	27.9	1,814	12.7

（注）包括利益 2026年3月期 2,816百万円（54.7%） 2025年3月期 1,820百万円（15.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	191.02	—	19.7	20.6	18.5
2025年3月期	123.40	—	14.6	16.9	15.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,642	15,423	74.7	1,042.65
2025年3月期	17,305	13,213	76.4	893.25

（参考）自己資本 2026年3月期 15,423百万円 2025年3月期 13,213百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,197	△3,685	△606	6,740
2025年3月期	3,743	△2,906	△225	5,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	591	32.4	4.7
2026年3月期	—	21.00	—	30.00	51.00	754	26.7	5.3
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,477	17.0	1,159	23.7	1,180	23.1	808	24.8	54.68
通期	24,694	18.7	4,156	7.7	4,197	7.6	2,875	1.7	194.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	15,714,400株	2025年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	921,897株	2025年3月期	921,831株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	14,792,516株	2025年3月期	14,703,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,408	21.5	4,080	41.6	4,117	41.8	3,033	51.7
2025年3月期	16,797	14.7	2,881	34.1	2,902	34.3	1,999	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	205.10	—
2025年3月期	136.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	21,178	76.6	16,229	76.6	16,229	76.6	1,097.15	
2025年3月期	17,881	77.2	13,811	77.2	13,811	77.2	933.67	

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,229百万円 2025年3月期 13,811百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、各事業の会員数が堅調に推移しました。また、AIの活用による業務の効率化や人件費、業務委託料などの抑制施策が奏功したことにより、コストダウンが進みました。そのため、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の前期実績値と当期実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会開催について)

決算補足説明資料は2026年5月15日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、当社は2026年5月15日 (金) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、地政学リスクの慢性化や米国の新政権による通商圧力の再燃など、外部環境の不透明さが継続いたしました。国内においては、大阪・関西万博の閉幕後、そのレガシーを活用したスマートシティ構想や跡地再開発プロジェクトが本格始動し、インフラ投資を通じた景気の下支えが意識されました。産業界においては、労働力不足を背景とした人件費上昇が利益を圧迫するなか、生成AIは「導入」から「収益貢献」のフェーズへと移行しました。単なる業務効率化に留まらず、AIによる意思決定の自律化や高付加価値化を実現した企業による、業界再編や競争力の二極化が一段と鮮明となりました。個人消費においては、継続的な賃上げが実施された一方で、12月の追加利上げに伴う住宅ローン金利の上昇や、円安基調の定着による輸入物価の高止まりが生活を圧迫しました。これにより、消費者の購買行動は「価値の実感」をより重視する傾向が強まり、不要な支出を徹底して抑える一方、自己研鑽やウェルビーイングへの投資には支出を惜しまない「メリハリ消費」が完全に定着しました。金融環境につきましては、日銀の金融政策正常化に伴う「金利のある世界」が本格的な運用局面に入り、企業の資金調達戦略や財務体質の強靱化が、経営の持続可能性を評価する重要な指標となった一年でありました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高208億7百万円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益38億58百万円（同42.0%増）、経常利益39億円（同42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億25百万円（同55.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加を、これまで中心であった四大生命保険会社から中堅・外資系生命保険会社へ拡大することで営業機会を確保しました。また、オンボーディングに向けてのチュートリアル機能の追加、既存ユーザー向けに例月発生するにも関わらず未到着となっている資料の通知、ふるさと納税の案内など、アプリを活用したテックタッチを進めました。

その結果、当連結会計年度末（2026年3月31日）の会計サービス会員数は113,502件（前連結会計年度末比11,226件増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は55億4百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は18億73百万円（同16.3%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、研修講師派遣サービス等になります。

2025年6月12日にエフアンドエムクラブ会員向け、7月に金融機関向けに、助成金や補助金を検索する補助金検索サイト「ホジョサーチ」の提供を開始しました。「ホジョサーチ」は、国の大型補助金から地域限定の小規模助成金まで、幅広い支援制度を網羅的にデータベース化しています。24時間体制で全国の公式サイトを確認し、補助金・助成金の募集開始、締切延長、要件改定などの最新情報も適宜反映しています。また、マイページの登録や保存した検索条件に合致する情報をメールやアプリのプッシュ通知でお知らせしています。

「エフアンドエムクラブ」については、2026年3月末時点で234行庫の金融機関と提携し、営業機会の増強に努めております。従来のご連携事例の共有や勉強会に加え、金利上昇等の環境変化に対応し、各金融機関の状況に合わせた、より深度ある情報連携と案件創出に注力しています。

また、採用競争力を高めるための求人票添削などの採用支援、労務管理体制の整備による就業環境の改善、採用後の定着率やパフォーマンス向上のための人事考課制度策定支援、設備投資や人的投資に関わるキャッシュ・フローの分析といったサービスが中小企業経営者のニーズを掴み、新規会員の増加に貢献しました。

その結果、当連結会計年度末（2026年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は14,817社（前期末比1,112社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品製造業の海外輸出促進に伴うHACCP・FSSC22000の

受注が増加しました。また、情報セキュリティの強化に伴うISO27001・プライバシーマークの対応も増加しており、これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」や「中堅・中小成長投資補助金（中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金）」をはじめとした補助金受給申請支援については、2025年4月から公募が始まった「新事業進出補助金（中小企業新事業進出促進補助金）」や同年5月から申請受付が始まった「中小企業成長加速化補助金」についての支援も開始しました。また、注力している「中小企業省力化投資補助金（一般型）」においては、第4回公募までの累計採択率が92.6%に達するなど、高水準の実績を維持しています。なお、2026年4月に採択結果が発表された補助金にともなう売上は翌連結会計年度の第1四半期に計上されます。

補助金名	回次	採択発表	申請数	採択数
ものづくり補助金	19次	2025年7月28日	168件	77件
	20次	2025年10月27日	65件	31件
	21次	2026年1月23日	45件	25件
	22次	2026年4月30日	22件	13件
事業再構築補助金	第13回	2025年6月30日	89件	36件
中堅・中小成長投資補助金	3次	2025年6月30日	6件	2件
	4次	2025年10月10日	14件	12件
	5次	2026年5月下旬頃	17件	発表待ち
中小企業成長加速化補助金	1次	2025年9月19日	48件	12件
	2次	2026年7月下旬以降	72件	発表待ち
新事業進出補助金	第1回	2025年10月1日	74件	38件
	第2回	2026年3月31日	69件	39件
	第3回	2026年7月上旬頃	22社	発表待ち
中小企業省力化投資補助金（一般型）	第1回	2025年6月16日	15件	15件
	第2回	2025年8月8日	7件	6件
	第3回	2025年11月28日	45件	43件
	第4回	2026年3月6日	96件	87件
	第5回	2026年6月上旬	86件	発表待ち

※2026年4月30日現在の状況です。

資金繰り改善のための経営改善計画書の策定支援については、経営改善計画の策定費用が補助される405事業（経営改善計画策定支援事業）を活用した支援に加え、スピードを重視し405事業を活用しないリファイナンス支援にも注力しています。これにより、お客様の緊急性の高いニーズにも迅速に対応し、より効果的な中小企業の財務改善の実現をサポートできるよう取り組んでいます。

企業の従業員向け研修に専門的な知識や経験を持つ講師を派遣する研修講師派遣サービスについては、第1四半期連結会計期間から取り組みを強化しています。当連結会計年度では、エフアンドエムクラブ会員企業を中心に3,079社の研修を実施しました。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は81億92百万円（前連結会計年度比23.8%増）、営業利益は25億92百万円（同55.9%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。税理士・公認会計士の顧問先である中小企業への支援や、自事務所の生産性向上を必要とする継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。特に「生成AI勉強会」の開催や、税理士・公認会計士事務所向けの「生成AIプロンプト」の提供により、AI研究会への加入が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度末（2026年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」等の会員数は2,095事務

所（前連結会計年度末比381事務所増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供は、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売等となります。

社会保険労務士事務所マーケットは、2026年3月4日に「社労士DX HEROS 2025」を開催しました。「社会保険労務士業界で活躍する事務所の事例共有」や「生成AIの活用事例」をテーマにした講演を実施しました。企業向けには、展示会へ継続的に出展することで「オフィスステーション」シリーズが企業の人事労務の課題を解決できるプロダクトであるという認知拡大と、新規商談機会の創出を図りました。

売上増加に向けた施策としては、カスタマーサクセスを稼働させることで、1社あたりの利用従業員数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。フィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。

既存ユーザーに向けては、円滑なシステム導入のためオンボーディングを強化し、不明点を短時間で解決できるようにサポートデスクの充実を図りました。

その結果、当連結会計年度末（2026年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が52,669社（前連結会計年度末比8,807社増）、土業が3,666事務所（同339事務所増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は65億24百万円（前連結会計年度比28.7%増）、営業利益は8億48百万円（同26.4%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が所有するオフィスの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億8百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は27百万円（同5.3%減）となりました。

(v) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当連結会計年度の売上高は4億18百万円（前連結会計年度比45.8%増）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は39百万円の営業利益）となりました。

(vi) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は58百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は6百万円（同27.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(i) 資産

当連結会計年度末における流動資産は87億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加しました。これは主に現金及び預金が9億5百万円、売掛金及び契約資産が5億20百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は119億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加しました。これは主にソフトウェアが14億61百万円、その他（無形固定資産）が1億44百万円、繰延税金資産が2億24百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は206億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億36百万円増加しました。

(ii) 負債

当連結会計年度末における流動負債は50億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加しました。これは主に契約負債が2億24百万円、未払法人税等が2億30百万円、賞与引当金が3億51百万円、その他（流動負債）が2億98百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は1億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が21百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は52億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億26百万円増加しました。

(iii) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は154億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益28億25百万円が計上された一方、剰余金の配当6億6百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加（前年同期比15.5%増）し、67億40百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は51億97百万円（同38.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億1百万円、減価償却費20億44百万円、賞与引当金の増加3億51百万円、その他の流動負債の増加4億44百万円などがあった一方、売上債権の増加5億73百万円、法人税等の支払10億76百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は36億85百万円（同26.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億24百万円、無形固定資産の取得による支出34億17百万円、投資有価証券の取得による支出1億円などがあった一方、有価証券の償還による収入1億円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億6百万円（同169.3%増）となりました。これは主に配当金の支払6億6百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期については、下半期偏重の傾向が継続する計画としております。これは、各セグメントにおける下記要因によるものです。

（アカウンティングサービス事業）

例年通り、年度末に向かって需要が高まる見通しであること。

（コンサルティング事業）

採用活動を継続していること。営業人員増加に伴い、会員数が増加し、月額利用料が積み上がること。

（ビジネスソリューション事業）

「オフィスステーション 年末調整」の販売に伴い、2026年版がリリースされる下半期に売上の計上が行われること。ユーザー数が増加することに伴い、月額利用料が積み上がること。

その他のセグメントごとの見通しは次の通りとなります。

（アカウンティングサービス事業）

引き続き、当社では会員数の安定的な増加を目指し、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕に注力してまいります。営業活動においては、各生命保険会社が実施する新入社員向け研修への積極的な参加を通じて新たな営業機会を確保し、オンライン研修の導入を進めることで効率的な研修実施とその回数の増加を図ります。また、顧客占有率に応じた組織にすることで、成果の最大化を目指します。さらに、会員数の増加に向けた取り組みだけでなく、顧客対応の質と回答スピードの改善を最優先事項として取り組みます。これに加え、競合他社の動向に対する迅速な分析と対策を実施し、市場における競争力を高めることで独占的なポジションの確立を目指します。既存顧客への対応においては、記帳処理状況を確認できるアプリのUI/UX改善を継続的に進め、直感的で使いやすいサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。また、カスタマーサクセスのテックタッチ施策と担当者による伴走支援を両立させることで、効率的かつパーソナルなサポートを実現します。加えて、AI技術を活用した自動仕訳の精度向上に注力し、処理の自動化範囲を拡大することで、業務効率を向上させつつ原価費用を削減します。このような取り組みにより、顧客満足度を高めるとともに、持続可能な成長を実現し、会員基盤の拡大

と市場での競争優位性の確立を目指してまいります。

(コンサルティング事業)

2026年3月末時点での地域金融機関の業務提携先は全国で234行庫となりました。提携済み金融機関の深耕を進めることで、成約確度の高い案件が安定的に供給される体制を構築し、営業手法を型化することで成約率の向上を目指します。企業のバックオフィスの支援を地域金融機関と一緒に促進していくことに加え、地域金融機関にとって当グループが最良のパートナーとなるよう関係を強化してまいります。

会員企業へのアプローチにおいては、各支社単位で営業部門とフォロー部門を統合したチームを組成し、商談から継続支援までの一気通貫体制を構築します。顧客接点の統合により会員企業の経営課題に対する解像度を高めるとともに、地域金融機関との連携を一層強化し、中小企業に対する包括的な支援基盤を拡充してまいります。

企業会員については、客観的かつ精緻な経営課題の把握を目的として財務諸表等のデータ共有を促進し、社内の財務専門家による分析を基にした経営課題の特定と解決方針の提案に注力します。こうした財務情報の取得率を高めることで、顧客の抱える本質的な課題を正確に整理し、最適なソリューションの提供へとつなげてまいります。さらに、人材育成、財務体質改善、労務業務のDX推進など、各分野の専門チームが顧客の課題に合わせた深度ある支援を行うことで、顧客満足の向上と契約継続率の改善に努めます。昨今の人材不足により、限られた人員で成果を出すため従業員により主体性を求めたい状況にあること、また離職率を低減させるためにも、社員教育の充実が企業にとって重要なファクターとなっています。そのため、強化している研修講師派遣事業を積極的に推進し、従業員向け研修や人事考課制度構築など従業員全員が参画する経営体制を構築するための人材育成支援をさらに充実させてまいります。また、中堅・中小企業向けの補助金については引き続き多くの引き合いがあるため、一社でも多くの企業のサポートができるようサービス提供体制を強固にしております。

(ビジネスソリューション事業)

「オフィスステーション」シリーズの販売においては、「オフィスステーション タレントマネジメント」をリリースしたことで、「オフィスステーション」シリーズのプロダクトを労務の領域から人事の領域へ拡大しました。今後は「オフィスステーション」シリーズの各プロダクトにAI機能を付加することで、ユーザーの業務改善を促進してまいります。プロダクトの拡大に加え、これまでのデジタルマーケティング施策、展示会への積極的な参加を通じてブランドの認知度を高め、広告宣伝活動をさらに活発化することで、新規リード獲得と商談創出の増加を目指します。これにより、潜在顧客との接点を増やし、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。また、アライアンス戦略の強化やグループ企業開拓に注力することで、販売チャネルの拡充と市場における競争力の向上を目指します。さらに、オンボーディングサポートを強化し、顧客がスムーズに製品を導入・活用できる環境を提供するとともに、効果的なセールスマodelの構築を進めることで、営業活動の生産性向上を実現します。

既存ユーザーに対しては、利用機会を増やすための提案を積極的に行い、エクспанション（既存契約の拡大）やクロスセル（関連商品・サービスの追加販売）を通じてARPU（ユーザーあたりの平均収益）の改善を図ります。また、顧客満足度を向上させるべく、定期的なコミュニケーションや迅速なサポートを提供し、継続率の改善にも取り組んでまいります。これにより、長期的な顧客関係の構築を目指します。

さらに、土業事務所向けには、競合製品からのリプレイス提案活動を強化し、顧問先へのプロダクト販売を支援することで、ビジネスパートナーとしての信頼関係を深めてまいります。これらの施策を通じて、土業事務所の業務効率化を支援し、双方の成長を促進する環境を整備します。今後も新規開拓と既存顧客の深耕を両立させ、事業の持続的な拡大を目指してまいります。

2027年3月期は増収増益計画となります。この計画は、主要3事業のユーザー数が堅調に推移していることを背景としており、継続的な事業成長を見込んでおります。具体的には、以下の取り組みを通じてさらなる事業拡大を目指してまいります。

コンサルティング事業においては、当社が提携している234行庫の金融機関へのアプローチ件数を増加させることに加え、それぞれの金融機関との関係をより深める活動を進めてまいります。これにより、提携先金融機関からの案件創出数の増加が期待されるほか、一つひとつの提携先との効率的な協働が可能となることで、事業成果をさらに高める基盤を構築します。

ビジネスソリューション事業においては、「オフィスステーション」シリーズにAI機能を付加し、より多様なニーズに対応可能なラインアップを整備します。また、展示会への参加を通じた広告宣伝活動を展開することにより、当社サービスの認知度向上を図るとともに、新規案件の創出を促進します。併せて、露出の増加が既存顧客の継続利用率向上に寄与することも期待しております。このような活動により、既存顧客・新規顧客双方に対してより大きな価値を提供し、事業全体の成長を形作ってまいります。

引き続き、当社が展開する事業へのご期待を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,981	6,740,850
売掛金及び契約資産	1,123,744	1,644,323
有価証券	99,955	100,000
商品及び製品	2,385	2,104
仕掛品	405	53
原材料及び貯蔵品	7,236	5,733
その他	222,326	281,363
貸倒引当金	△21,851	△38,425
流動資産合計	7,269,183	8,736,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277,163	1,285,577
工具、器具及び備品（純額）	201,885	220,833
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	44,082	—
有形固定資産合計	2,804,758	2,788,037
無形固定資産		
のれん	12	8
ソフトウェア	4,926,698	6,387,715
その他	344,371	489,128
無形固定資産合計	5,271,082	6,876,853
投資その他の資産		
投資有価証券	910,444	898,837
繰延税金資産	391,721	615,767
滞留債権	70,411	122,857
差入保証金	145,076	153,432
保険積立金	481,739	514,642
その他	22,067	20,501
貸倒引当金	△60,772	△84,818
投資その他の資産合計	1,960,688	2,241,220
固定資産合計	10,036,530	11,906,110
資産合計	17,305,714	20,642,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,212	9,521
未払法人税等	662,567	893,023
賞与引当金	708,931	1,060,540
契約負債	835,004	1,059,953
その他	1,715,790	2,014,727
流動負債合計	3,932,506	5,037,767
固定負債		
退職給付に係る負債	94,371	115,901
負ののれん	369	189
その他	64,932	64,812
固定負債合計	159,673	180,903
負債合計	4,092,179	5,218,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,467,459	2,467,459
利益剰余金	9,938,502	12,157,719
自己株式	△223,659	△223,828
株主資本合計	13,171,952	15,391,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,581	32,442
その他の包括利益累計額合計	41,581	32,442
純資産合計	13,213,534	15,423,443
負債純資産合計	17,305,714	20,642,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,066,373	20,807,672
売上原価	5,474,204	6,733,387
売上総利益	11,592,168	14,074,285
販売費及び一般管理費	8,875,274	10,215,690
営業利益	2,716,893	3,858,594
営業外収益		
受取利息	4,621	19,367
有価証券利息	12,492	13,630
受取配当金	1,164	1,248
受取手数料	1,971	—
助成金収入	861	2,279
除斥配当金受入益	1,124	753
その他	2,714	4,512
営業外収益合計	24,949	41,790
経常利益	2,741,843	3,900,385
特別利益		
固定資産売却益	669	82
保険解約返戻金	861	2,152
特別利益合計	1,531	2,235
特別損失		
固定資産除却損	995	0
投資有価証券評価損	—	1,000
特別損失合計	995	1,000
税金等調整前当期純利益	2,742,379	3,901,621
法人税、住民税及び事業税	934,574	1,295,750
法人税等調整額	△6,532	△219,840
法人税等合計	928,041	1,075,910
当期純利益	1,814,337	2,825,711
親会社株主に帰属する当期純利益	1,814,337	2,825,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,814,337	2,825,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,291	△9,139
その他の包括利益合計	6,291	△9,139
包括利益	1,820,629	2,816,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820,629	2,816,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,168,059	8,697,275	△272,059	11,582,925
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△573,110	—	△573,110
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,814,337	—	1,814,337
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	299,400	—	48,400	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	299,400	1,241,227	48,400	1,589,027
当期末残高	989,650	2,467,459	9,938,502	△223,659	13,171,952

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	35,290	11,618,215
当期変動額		
剰余金の配当	—	△573,110
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,814,337
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,291	6,291
当期変動額合計	6,291	1,595,319
当期末残高	41,581	13,213,534

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,650	2,467,459	9,938,502	△223,659	13,171,952
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△606,493	—	△606,493
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,825,711	—	2,825,711
自己株式の取得	—	—	—	△169	△169
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,219,217	△169	2,219,048
当期末残高	989,650	2,467,459	12,157,719	△223,828	15,391,000

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,581	13,213,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△606,493
親会社株主に帰属する当期純利益	—	2,825,711
自己株式の取得	—	△169
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,139	△9,139
当期変動額合計	△9,139	2,209,908
当期末残高	32,442	15,423,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,742,379	3,901,621
減価償却費	1,631,252	2,044,455
長期前払費用償却額	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,151	40,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,590	351,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,817	21,529
受取利息及び受取配当金	△18,277	△34,245
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△669	△82
有形及び無形固定資産除却損	995	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,212	△573,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,438	2,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	741	△690
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60,733	△57,340
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101,926	444,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,165	98,139
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,392	△120
その他	2,666	3,036
小計	4,358,965	6,242,754
利息及び配当金の受取額	19,757	31,048
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△635,064	△1,076,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743,658	5,197,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,434	△224,458
有形固定資産の売却による収入	669	82
無形固定資産の取得による支出	△2,571,698	△3,417,144
差入保証金の回収による収入	—	67
投資有価証券の取得による支出	△183,210	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△57,738	△50,707
保険積立金の払戻による収入	3,302	17,050
その他	△329	△10,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,906,439	△3,685,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△572,926	△606,172
自己株式の取得による支出	—	△169
自己株式の処分による収入	347,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,126	△606,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612,091	905,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,222,889	5,834,981
現金及び現金同等物の期末残高	5,834,981	6,740,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「不動産賃貸事業」及び「システム開発事業」の5つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅・中小企業向け管理部門支援サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」「中堅・中小成長投資補助金」をはじめとした補助金受給申請支援、資金繰り改善のための経営改善計画の策定支援、研修講師派遣サービス等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。「システム開発事業」は連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービ ス事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,921,746	6,618,842	5,071,104	108,949	287,262	17,007,905	58,467	17,066,373
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	5,146	2,376	7,979	3,665,062	3,680,563	6,134	3,686,697
計	4,921,746	6,623,988	5,073,481	116,928	3,952,324	20,688,469	64,601	20,753,070
セグメント利益	1,610,382	1,663,172	671,382	29,305	39,542	4,013,785	4,762	4,018,548
セグメント資産	1,698,622	940,846	4,802,770	1,327,817	1,231,468	10,001,525	13,809	10,015,335
その他の項目 (注) 2								
減価償却費	280,539	128,094	1,342,237	33,265	37,311	1,821,448	25	1,821,473
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	633,597	355,305	2,086,741	16,292	—	3,091,936	—	3,091,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	アカウント ティングサービ ス事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,504,927	8,192,101	6,524,523	108,694	418,768	20,749,015	58,657	20,807,672
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,873	2,562	8,700	4,509,540	4,525,676	6,134	4,531,810
計	5,504,927	8,196,974	6,527,086	117,394	4,928,308	25,274,692	64,791	25,339,483
セグメント利益又は損失 (△)	1,873,486	2,592,211	848,512	27,741	△353	5,341,598	6,075	5,347,674
セグメント資産	2,128,044	1,059,365	6,363,034	1,293,669	1,355,716	12,199,830	5,383	12,205,213
その他の項目 (注) 2								
減価償却費	365,961	181,625	1,646,039	34,728	49,238	2,277,593	21	2,277,615
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	693,719	213,089	3,013,233	580	83,180	4,003,802	—	4,003,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,688,469	25,274,692
「その他」の区分の売上高	64,601	64,791
セグメント間取引消去	△3,686,697	△4,531,810
連結財務諸表の売上高	17,066,373	20,807,672

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,013,785	5,341,598
「その他」の区分の利益	4,762	6,075
セグメント間取引消去	1,047	△1,217
のれんの償却額	△3	△3
全社費用（注）	△1,095,102	△1,264,455
固定資産の調整額	△207,595	△223,402
連結財務諸表の営業利益	2,716,893	3,858,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,001,525	12,199,830
「その他」の区分の資産	13,809	5,383
全社資産（注）	9,012,065	10,243,076
その他の調整額	△1,721,686	△1,806,175
連結財務諸表の資産合計	17,305,714	20,642,114

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,821,448	2,277,593	25	21	△190,038	△232,981	1,631,435	2,044,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,091,936	4,003,802	—	—	△15,231	△2,518	3,076,705	4,001,283

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸事業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	12	—	—	12

なお、2010年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸事業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	180	—	—	180
当期末残高	—	—	—	—	369	—	—	369

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸事業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	8	—	—	8

なお、2010年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	アカウント ングサービス 事業	コンサルテ ィング事業	ビジネスソ リ ューション事 業	不動産賃貸事業	システム開発 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	179	—	—	179
当期末残高	—	—	—	—	189	—	—	189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	893.25円	1,042.65円
1株当たり当期純利益	123.40円	191.02円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,814,337	2,825,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,814,337	2,825,711
普通株式の期中平均株式数(株)	14,703,254	14,792,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,760,452	6,709,467
売掛金及び契約資産	1,079,738	1,454,698
有価証券	99,955	100,000
商品及び製品	2,385	2,104
原材料及び貯蔵品	7,227	5,724
前払費用	157,321	196,975
未収入金	15,134	16,446
その他	38,292	59,536
貸倒引当金	△23,534	△38,787
流動資産合計	7,136,973	8,506,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,186	1,278,037
工具、器具及び備品	176,393	177,398
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	44,082	—
有形固定資産合計	2,769,289	2,737,063
無形固定資産		
ソフトウェア	5,973,206	7,670,910
その他	59,312	78,170
無形固定資産合計	6,032,518	7,749,081
投資その他の資産		
投資有価証券	910,444	898,837
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	710
繰延税金資産	284,419	471,516
滞留債権	70,275	122,720
差入保証金	145,076	153,432
保険積立金	481,739	514,642
その他	20,357	19,791
貸倒引当金	△60,703	△84,682
投資その他の資産合計	1,942,936	2,186,587
固定資産合計	10,744,744	12,672,732
資産合計	17,881,718	21,178,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,212	9,375
未払金	1,063,511	1,005,408
未払費用	393,677	462,813
未払法人税等	649,759	876,896
未払消費税等	199,775	308,599
契約負債	835,004	1,059,396
預り金	151,311	160,244
賞与引当金	595,119	874,344
その他	18,699	20,339
流動負債合計	3,917,072	4,777,419
固定負債		
退職給付引当金	86,380	105,250
預り保証金	66,824	66,704
固定負債合計	153,204	171,955
負債合計	4,070,276	4,949,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金		
資本準備金	370,149	370,149
その他資本剰余金	2,097,309	2,097,309
資本剰余金合計	2,467,459	2,467,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,536,410	12,963,799
利益剰余金合計	10,536,410	12,963,799
自己株式	△223,659	△223,828
株主資本合計	13,769,860	16,197,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,581	32,442
評価・換算差額等合計	41,581	32,442
純資産合計	13,811,442	16,229,522
負債純資産合計	17,881,718	21,178,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,797,943	20,408,275
売上原価	4,905,031	6,020,784
売上総利益	11,892,912	14,387,490
販売費及び一般管理費	9,011,811	10,306,817
営業利益	2,881,100	4,080,673
営業外収益		
受取利息	4,515	18,879
有価証券利息	12,492	13,630
受取配当金	1,164	1,248
助成金収入	297	597
除斥配当金受入益	1,124	753
雑収入	2,133	1,574
営業外収益合計	21,726	36,683
経常利益	2,902,827	4,117,356
特別利益		
保険解約返戻金	861	2,152
特別利益合計	861	2,152
特別損失		
固定資産除却損	995	0
投資有価証券評価損	—	1,000
特別損失合計	995	1,000
税引前当期純利益	2,902,693	4,118,509
法人税、住民税及び事業税	910,497	1,267,517
法人税等調整額	△7,654	△182,890
法人税等合計	902,842	1,084,626
当期純利益	1,999,851	3,033,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	989,650	370,149	1,797,909	2,168,059	9,109,669	9,109,669	△272,059	11,995,319
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△573,110	△573,110	—	△573,110
当期純利益	—	—	—	—	1,999,851	1,999,851	—	1,999,851
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	299,400	299,400	—	—	48,400	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	299,400	299,400	1,426,740	1,426,740	48,400	1,774,540
当期末残高	989,650	370,149	2,097,309	2,467,459	10,536,410	10,536,410	△223,659	13,769,860

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	35,290	12,030,609
当期変動額		
剰余金の配当	—	△573,110
当期純利益	—	1,999,851
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	347,800
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,291	6,291
当期変動額合計	6,291	1,780,832
当期末残高	41,581	13,811,442

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	989,650	370,149	2,097,309	2,467,459	10,536,410	10,536,410	△223,659	13,769,860	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△606,493	△606,493	—	△606,493	
当期純利益	—	—	—	—	3,033,882	3,033,882	—	3,033,882	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△169	△169	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	2,427,388	2,427,388	△169	2,427,219	
当期末残高	989,650	370,149	2,097,309	2,467,459	12,963,799	12,963,799	△223,828	16,197,080	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	41,581	13,811,442
当期変動額		
剰余金の配当	—	△606,493
当期純利益	—	3,033,882
自己株式の取得	—	△169
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,139	△9,139
当期変動額合計	△9,139	2,418,080
当期末残高	32,442	16,229,522